

5. 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2018年度	[2020年] 2019年度	2020年7-9月	10-12月	2020年10月	11月	12月	2021年1月
公共工事受注額	[10.1] ▲ 3.2	[5.5] 7.7	(▲ 4.9) 7.0	(▲ 0.9) 8.5	(▲ 0.4) 11.1	(▲ 3.4) 3.3	(▲ 1.6) 10.6	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 2.2] ▲ 15.0	[18.3] ▲ 3.2	(3.1) 24.4	(17.6) 42.3	(6.5) 64.7	(▲ 17.1) 10.2	(52.1) 48.7	— —
公共工事請負金額	[6.6] 1.1	[3.8] 6.8	(5.1) 7.5	(▲ 8.9) ▲ 3.4	(▲ 0.5) ▲ 0.4	(▲ 3.9) ▲ 3.3	(▲ 9.7) ▲ 8.6	(17.4) ▲ 1.4
公共工事出来高	[4.2] ▲ 3.6	[6.8] 7.3	(1.1) 6.2	(1.6) 6.6	(0.1) 6.2	(0.3) 6.0	(0.9) 7.6	— —
公的固定資本形成 (名目)	[2.8] 2.5	[4.3] 3.1	(1.2) 4.8	(1.1) 4.3				

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2017	2018	2019	2020
当初予算 (億円) (前年度比、%)	59,763	59,789	69,099	68,571
補正後予算 (億円) (前年度比、%)	▲ 7.6	8.3	12.2	9.4

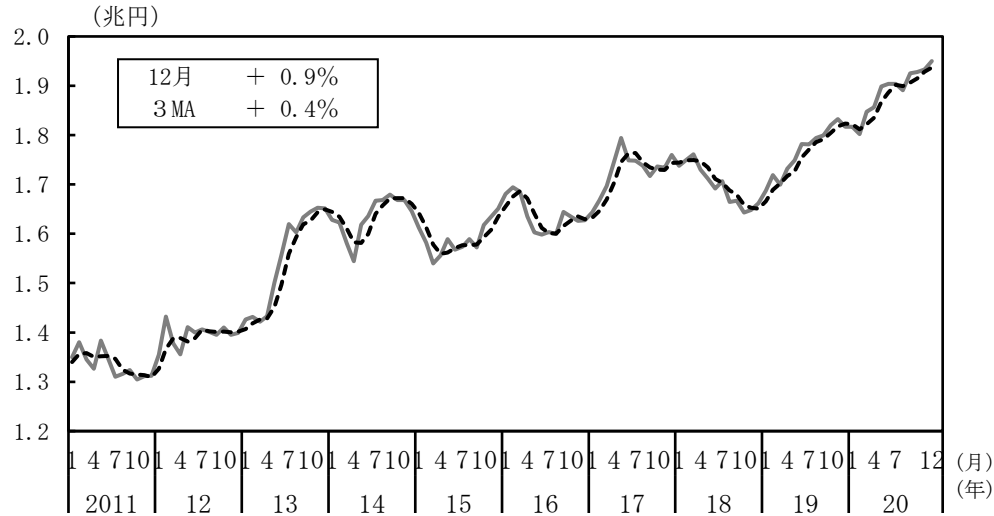
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

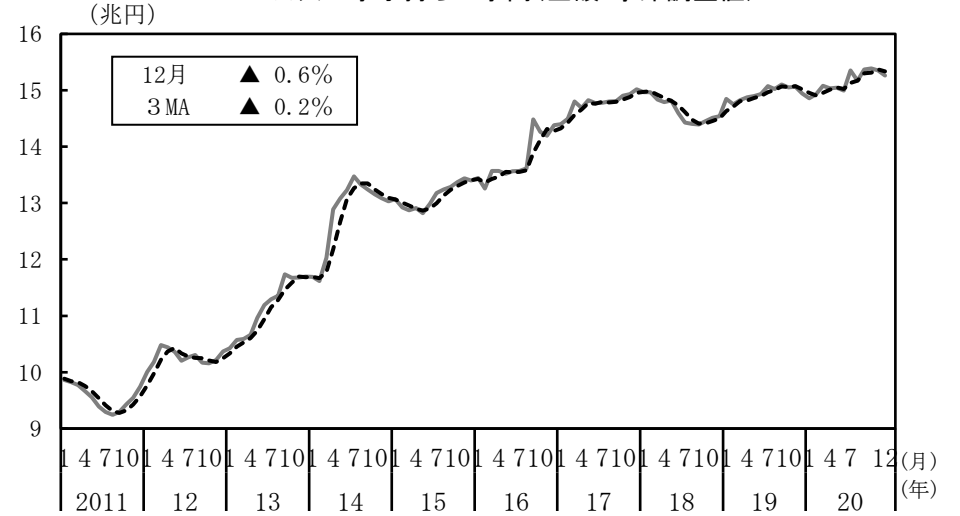
調査機関 区 分 年 度	総務省		時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
普通建設事業費	2.2	9.8	9.3	▲ 2.9	6.8	▲ 1.8
うち補助事業費	▲ 1.5	10.2	6.3	1.2	4.0	▲ 0.2
うち単独事業費	7.9	10.3	12.9	▲ 8.3	9.4	▲ 3.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①における2019(令和元)年度、2020(令和2)年度当初予算は、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。

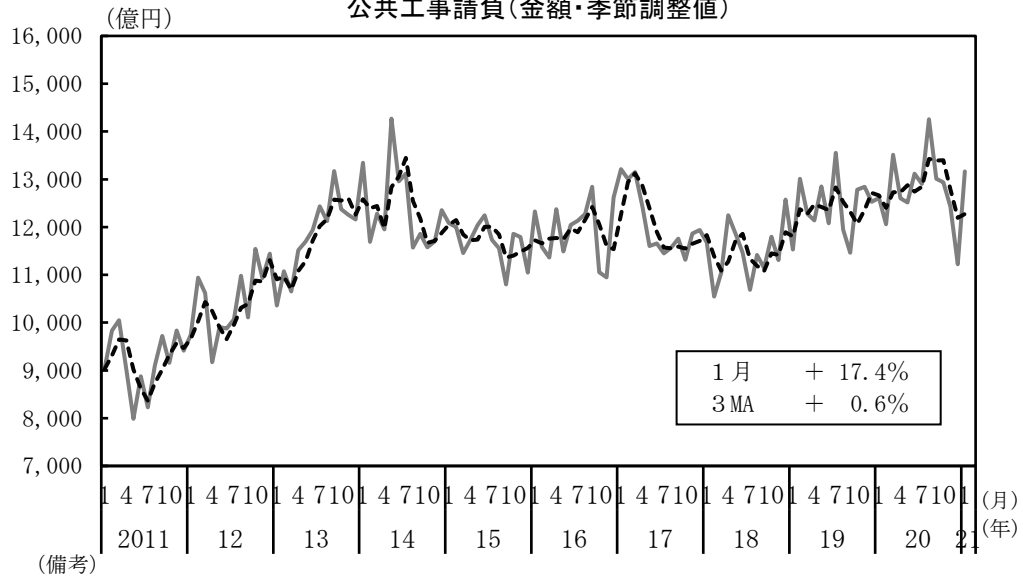
公共工事出来高(金額・季節調整値)



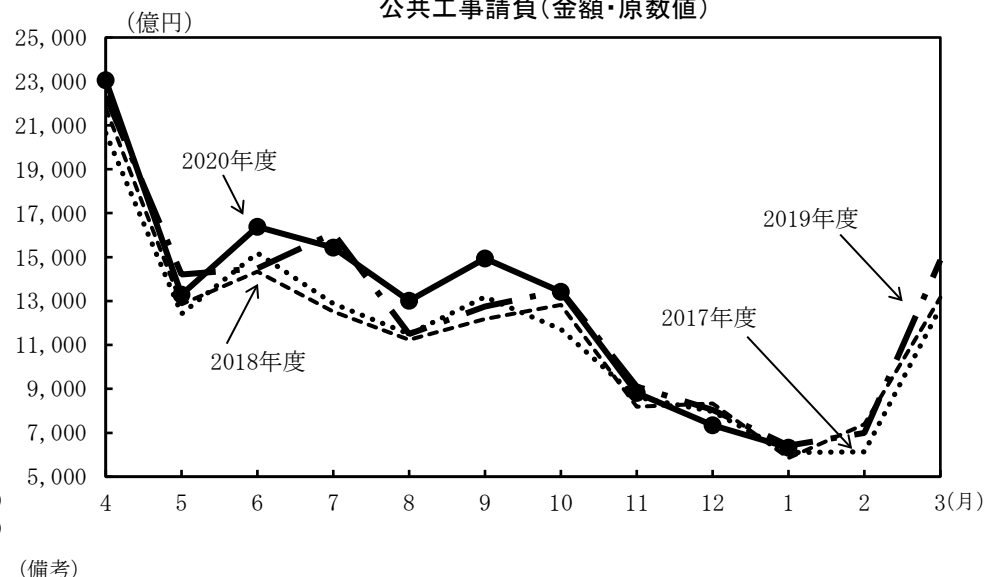
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は、後方3か月移動平均。

(備考)
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。